

2020年5月22日

千葉県知事 森田 健作 様

社民党千葉県連合
代 表 油 田 清

社民党千葉議員団会議
議 長 小 宮 清 子
県議会議員 (流山)

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び県民生活支援の要請書

新型コロナウイルス感染症は、治療薬・ワクチン等が無いことから国民の不安が広がっています。

政府の「緊急事態宣言」発出により、各種学校の休校継続、外出自粛80%まで減らす、飲食店の営業時間短縮、各種イベントの中止により県民生活と雇用や経済に大きな影響が出ています。

そして、千葉県は、5月7日から政府による「緊急事態宣言」の継続が行われています。感染者数は、5月21日現在901人、死亡者数42人となっていますが、感染者数ゼロ日など減少傾向となっています。

しかし、中小企業や飲食店は、「緊急事態宣言」発出による国県の外出や営業の「自粛」及び「協力要請」により収入の道が閉ざされ、事業存続が危ぶまれています。

家賃補助など事業再開に向けての支援が遅れているなか、中小企業や飲食店の従業員などの休業手当に充てられる「雇用調整助成金」、「協力金」の早急な支給が求められています。

また、秋以降の新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が予想されていますので、感染症から県民の命と健康を守る取り組みが重要な課題であると考えます。

そこで、下記の事項について早急に取り組むよう要請いたします。

記

- 1、千葉県発表の感染者数は、何人検査しての陽性者なのか情報提供されていますが、感染者のトリアージを明らかにして必要な病床数が確保できる体制にすること。
- 2、保健所職員の不足がいられていますが、PCR検査の拡充も考慮して職員の増員を行うこと。

- 3、新型コロナウイルス感染症感染防止対策から、県内のPCR検査センター設置拡大、ドライブスルー方式の活用を行い、早期発見の体制を確立すること。
- 4、抗原検査も検討し、検査体制の充実をおこなうこと。
- 5、新型コロナウイルス感染症患者「たらい回し」にならないように、入院病床数の確保と病院への財政支援を行うこと。
- 6、特別定額給付金の詐欺被害や誤って受給を辞退してしまうケースがないよう市町村に周知すること。
- 7、「災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の避難支援の手引き」を補強した新型コロナウイルス感染対策の指針を定め、市町村に周知し、その取り組みを支援すること。
- 8、千葉県給付金相談窓口を拡大し、合わせて申請手続きなど実務の支援を行うこと。
- 9、雇用調整助成金、持続化給付金など国制度の相談窓口を地元自治体に設置して、パソコンなどの利用できない相談者支援を行うこと。
- 10、仕事を失った労働者への生活と再就職の支援を行うこと。

以上